

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K14811

研究課題名(和文)多様な農業経営体のガバナンスを支える農業会計学領域の拡張と可能性

研究課題名(英文)Expansion and possibilities of the agricultural accounting that supports governance of various agricultural management

研究代表者

小田 滋晃(Oda, Shigeaki)

京都大学・農学研究科・教授

研究者番号：70169308

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文):経営戦略と経営資源の健全な関係に資するガバナンスのあり方を検討し、持続的な収益の確保が可能となる経営体の存立条件を明らかにすることを課題とした。この研究成果として、確立した収益構造を維持するための経営資源の取得にかかわる投資に関する意思決定を適切に支持するガバナンス構造のあり様をガバナンス概念として定義した。

研究成果の概要(英文):We examined the ideal way of governance that will contribute to the relationship between management strategy and management resources and clarify the existence condition of the management that can secure sustainable earnings. As a result of this research, we defined the governance concept as a that adequately supports decision-making regarding investment related to acquisition of management resources to maintain an established profit structure.

研究分野：農業会計学

キーワード：農業会計 ガバナンス 経営戦略

1. 研究開始当初の背景

今日、わが国農業を実質的かつ健全に担う多様な農業経営体が注目されつつある。これまで十分には解明されてこなかったこれら多様な農業経営体のガバナンスのあり様やその変化の方向を定める論理を、その概念や生成過程、構造等から整理し、それら多様なガバナンスの解明と設計とに資する農業会計学領域の拡張と可能性について、理論的・実践的に明らかにすることにある。本研究によって、多様な農業経営体それぞれに有効なガバナンス設計（多様な各農業経営体の戦略達成に向けての有効で具体的な経営管理上の規律・方向付けとその遵守を担保させる会計・監査を含む仕組みのあり様）に対して、一般の企業経営体の同種枠組みでは提示困難な根拠を、理論的・実践的に明らかにしつつ提示できることになる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、今日のわが国農業を実質的かつ健全に担う多様な農業経営体に関して、これまで十分には解明されてこなかったガバナンスのあり様やその変化の方向を定める論理を明らかにすることである。具体的には、農業経営体におけるガバナンスの概念や生成過程、構造等を整理し、それら多様なガバナンスの解明と設計とに資する農業会計学領域の拡張と可能性について、理論的・実践的に明らかにすることにある。本研究では、多様な農業経営体それぞれの特徴に応じた有効なガバナンス設計（多様な各農業経営体の戦略達成に向けての有効で具体的な経営管理上の規律・方向付けとその遵守を担保させる会計・監査を含む仕組みのあり様）に対して、一般の企業経営体の同種枠組みでは提示困難な根拠を理論的・実践的に明らかにしつつ提示することを試みる。

3. 研究の方法

本研究では、5つの研究課題を立てそれぞれへの接近を図ることをとおして研究目的を遂行することを方法とする。各課題の責任者は担当するサブ課題の進捗状況の把握、研究成果の取りまとめなどを行うが、研究全体の目的・課題の特性上、多くは研究組織参加者全員が共同討論を通して課題に対し一丸となって取り組むことになる。また、本研究では、以下に述べる二つの研究方法を組み合わせることで課題に接近する。一つは、文献研究と研究討論を中心とした理論研究であり、本研究が掲げる研究課題への演繹的な接近方法である。もう一つは、現場の多様な農業経営体の取り組みから、農業経営体のガバナンス設計の展開論理と情報開示に関する普遍的な要素を抽出する帰納的方法である。

農業経営体を巡る多様化のあり様

農業経営体を巡るガバナンス概念の明確化

ガバナンスの設計における会計情報の意義

農業経営体のガバナンス設計の実際の展開論理

ガバナンスを機能させる会計報告に関する検討

農業経営体をめぐるCSRの意義

4. 研究成果

本研究の実施期間3ヶ年における各課題の主な成果は以下のとおりである。

農業経営体を巡る多様化のあり様

個別農業経営の行動に対して大きく影響を与える地域農業の構造変化を明らかにすることを目的として、2015年センサスを用いた分析を行った。その結果、土地持ち比農家の増加傾向において、地域農業資源の保全管理に必要な労働力の減少を示した。地域農業資源の保全管理の困難化は、個々の農業経営の費用を上昇させる問題であるとともに、地域農業次元で取り組む問題であることを考察した。（学会報告）

農業経営体を巡るガバナンス概念の明確化

先進的な農業経営体の形成には、過去の経験やノウハウの蓄積のみならず、絶え間ないイノベーションが必要であり、農業経営体が新たな農業技術やビジネスモデルを取り入れるには、挑戦的な経営風土の育成と挑戦をモニタリングできるガバナンスの設計が肝要であるが、経営戦略と結び付けたガバナンスの設計に関する研究は過去に類を見ない。そこで、経営戦略と経営資源の健全な関係に資するガバナンスのあり方を検討し、持続的な収益の確保が可能となる経営体の存立条件を明らかにすることを課題とした。この研究成果として、確立した収益構造を維持するための経営資源の取得にかかわる投資に関する意思決定を適切に支持するガバナンス構造のあり様をガバナンス概念として定義した。（雑誌論文）

ガバナンスの設計における会計情報の意義

農業会計が農業経営体のガバナンスにおいて果たす機能を明らかにした。第1は、「長期連帯関係にある利害関係者がチェック機能を果たすことによって、経営者に対して効率が良い経営を行わせること」が農業経営体のガバナンスといえることである。第2は、取得原価主義に基づく付加価値計算書を修正することによって、農業経営体のガバナンスにおいて4つの機能（加算法によって自検機能が働くこと 集落への分配を示すことができること 仕入先への分配と顧客について明示できること 売上まで逆算して遡ることによって自検機能が働くこと）を発揮できることである。なお、経営体（家族経営、合

名会社、合資会社、有限会社、株式会社）と同様に農事組合法人（集落営農組織）においても上記の二つのガバナンス機能を確認することができる。（学会発表）

農業経営体のガバナンス設計の実際の展開論理

現在、わが国には企業の農業経営体から伝統的な意味での家族経営を主体とした農業経営体までを含む多様な形態の農業経営体が存在することで地域農業の維持が図られている。このような状況において、農業経営体が経営発展を遂げていく中で、社会的責任という側面での経営成果を、集落・地域を基本とし社会一般に対してそれらの結果を開示・説明することが必要である。産地や農村地域や集落において、少数の先進的農業経営体のみで農業生産を担いかつ持続的にこれらの経営体を展開・発展・継承することは極めて困難であり、多様な関連主体が互いに連携しながら持続的に展開・継承され存在することが必須条件となりつつある。

また、近年の規制緩和を背景とした農外企業の農業への参入や集落営農・生産出荷組織等の変貌により、多様な農業経営体が地域に並存しつつ地域経済・社会に対して大きな影響や問題を生起させ、それら経営体に対して経営倫理や社会的責任が新たに求められる事態となっている。このような状況において、農業経営体の経営目標や行動原理に関する既存の農業経営学理論に、地域資源を持続可能とする農業経営体のあるべき姿を分析するために、社会的責任を加味した新たな視角や論理を組み込むことが必要となっている。特に園芸作経営に焦点を当てれば、農業経営体と家族・社会・集落との関わりの中で生じる新たなステークホルダー範疇が確立され、農業経営体が社会的責任を負うことが求められている。（雑誌論文）

ガバナンスを機能させる会計報告に関する検討

これまで産地・地域農業をめぐる利害関係の特色をふまえ、財務報告を通じた利害調整を円滑にする役割を農業会計学は担ってきた。実際の農業経営を取り巻く人々は、必ずしも企業会計が想定するようなインカム一辺倒の投資家ばかりではなく、むしろ、生活、雇用、生きがい、福祉、環境、食品安全、教育、景観、文化、といった会計上には見えない価値のアウトプット、すなわち、アウトカムを農業の成果として期待する者も少なくない。そこで、近年研究対象として取り上げられることの少ない産地に再び焦点を当て、その将来ビジョンを示すために、産地内の関連主体間で、無償でやり取りされる経営資源の利用・交換が効率的に行われる条件を明らかにし、その中で、「農企業」が果たす役割を明らかにした。本研究により、農業会計は、

企業会計の一応用分野から農業固有の会計ツールとして、農業経営をめぐる利害関係者の基本的コミュニケーションツールとして利用されうることを指摘した。

農業経営体をめぐるCSRの意義

1990年代の後半以降、企業活動に関わる社会・環境・倫理問題が顕在化し、それに対する企業の社会的責任（CSR）が注目されており、農業・食品産業分野においてもCSR問題が重要性を増しつつあることは事実であるが、地域資源を直接利用する農業経営体を射程の中心に据えた研究は皆無である。そこで、農業経営体が取引企業である食品加工会社に対し情報開示を行う際に、コーディネーターを活用し情報開示をスムーズに行わせるための仕組みを検討することを課題とした研究を行った。研究成果として、コーディネーターは必要不可欠な資質として自らが有する情動的資源をパッケージとして双方に提供することが求められ、また情報開示により情報の根源である社会的責任活動を双方が活発化させるという側面についても指摘した。

また、農業経営体が経営発展する中で、地域内で果たす役割は3点あることを指摘した。第一に、地域内農業者をさまざまな場面で支援する「サポーター」としての役割である。必要な農産物の安定した販売先や経営情報の提供元としてだけではなく、資金の提供元としての役割も果たしている。第二に、地域やその他主体が抱える多様な対立を調整・仲裁する「メディエーター」としての役割である。地元と摩擦を起こす生産者と地元との対立の調整や、地域の不足資源・未利用資源に関する調整を行う役割である。最後に、自経営体に続く経営体を育てるアントレプレナーの「メンター」としての役割である。地域における精神的支柱としての機能を発揮し、アントレプレナーに関する環境・条件の整備を行う役割である。（雑誌論文、学会発表）

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

原温久・北田紀久雄「農業法人経営における労働安全衛生教育の実態と問題点 - 日本農業法人協会会員に対するアンケート分析を中心として - 」『農業労災研究』4-1, 2018, 46-54

小田滋晃・坂本清彦・川崎訓昭「『先進的農業経営体における経営資源と経営戦略』『生物資源経済研究』22, 2017, 99-112

小田滋晃・坂本清彦・川崎訓昭・長谷祐「先進的農業経営体における事業展開の論理と方向 - 六次産業化と農協の役割に着目して - 」『生物資源経済研究』21 巻, 2016, 17-27

小田滋晃「園芸作経営の事業展開・継承とイノベーションの原動力」『農業と経済』82(3), 2016, 121-130

川崎訓昭「農商工連携におけるコーディネーターの役割 各事業主体の行動をいかに調整するか」『農業と経済』82(4), 2016, 69-77

原温久・北田紀久雄「農業法人経営における農作業事故・事故防止対策の実態と農業労災マネジメントの課題 - 日本農業法人協会会員に対するアンケート分析を中心として - 」『農業労災研究』2-1, 2016, 3-11

〔学会発表〕(計7件)

井上真悟・古塚秀夫「農業経営体のガバナンスにおける農業会計の機能に関する研究」第67回地域農林経済学会大会, 2017年10月28日

井上真悟・古塚秀夫「農業経営体のガバナンスにおける農業会計の機能に関する研究 - 農事組合法人(集落営農組織)を含めて - 」平成29年度農業会計研究会・年度大会, 2017年12月17日

伊庭治彦・木原奈穂子「農業機械のリース導入による経営効果と管理会計的課題 - 分析枠組みの検討 - 」平成29年度農業会計研究会・年度大会, 2017年12月17日

Noriaki KAWASAKI, "Analysis of multi-sectoral business development and roles of Japan's agricultural cooperatives", FFTC-NTIFO International Congress, 2017/09, Taipei (Taiwan)

伊庭治彦「日本農業の構造変化と地域農業の課題」農業会計研究会, 2016.1.31, 広島県立大学

北田紀久雄・原温久「農業法人経営における農作業事故・事故防止対策の実態と農業労災マネジメントの課題 - 日本農業法人協会会員に対するアンケート分析を中心として - 」日本農業労災学会, 2015, 東京農業大学

Noriaki Kawasaki, Kiyohiko Sakamoto, "Fusing pluri-sector activities with public and private initiatives: Cases of Rokuji-sangyo-ka in Japan", XXVI European Society for Rural Sociology Congress, 2015, Aberdeen (Scotland)

〔図書〕(計2件)

小田滋晃・坂本清彦・川崎訓昭編著『「農企業」のアントレプレナーシップ』昭和堂, 2016, 199

小田滋晃・坂本清彦・川崎訓昭編著『進化する「農企業」 - 産地の未来を創る』昭和道, 2015, 266

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小田滋晃 (ODA, Shigeaki)
京都大学・大学院農学研究科・教授
研究者番号: 70169308

(2) 研究分担者

古塚秀夫 (FURUTSUKA, Hideo)
鳥取大学・農学部・教授
研究者番号: 50132824

北田紀久雄 (KITADA, Kikuo)
東京農業大学・国際食料情報学部・教授
研究者番号: 20120131

伊庭治彦 (IBA, Haruhiko)
研究者番号: 70303873
京都大学・大学院農学研究科・准教授

川崎訓昭 (KAWASAKI, Noriaki)
研究者番号: 10633737
京都大学・大学院農学研究科・特定助教